

【自由意見の内容】

(調査票回収期間 平成28年3月1日～3月9日)

景況調査票の自由意見欄に327通の貴重なご意見をいただきました。

ご多用中にもかかわらずご記入をいただき、感謝申し上げます。

分類項目	意見数
1. 経済・景気動向	114
2. 業界の動向	84
3. 顧客・得意先	44
4. 為替	20
5. 金融・資金繰り	31
6. 売上・収益	83
7. 物価変動	14
8. 消費税	71
9. 人材の確保・育成	49
10. その他	13
計 (複数回答)	523

以下に、それぞれの特徴的な意見を掲載させていただきます。

なお、掲載にあたり、若干の加筆・修正を加えています。

1. 経済・景気動向について

- アベノミクスの腰折れを心配している。(ニット製衣服製造業)
- まわりの中小企業で忙しい話はほとんど聞こえてこない。不安と不満を抱えている会社が多い。他人事ではなく、先が見えないので心配だ。(洋食器・刃物・金物製造業)
- 零細企業はアベノミクスの恩恵を授かるどころか、先行きも不透明で非常に厳しい状況だ。大手企業とはほど遠い。(発電・送電・配電用機器製造業)

- 東京オリンピックまでは景気が良くなると言われていたが、我々中小企業を取り巻く環境は良くない。一部の大手企業だけが良いようだ。(陶磁・ガラス・什器卸売業)
- 業況見通しは悪く、アベノミクスの効果は感じられない。消費税増税による買い控えだけでなく、日本経済が全体的に疲弊しているように思われる。(管工機材卸売業)
- マイナス金利の影響か、一般の個人の消費が少ないので、今後はオリンピック関連の公共事業に期待したい。(木材・他建築材料卸売業)
- 消費者は生活に追われ、購買意欲がないと感じる。消費が増えるよう、政府は対策に取り組んでほしい。(靴・履物小売業)
- 景気は大変悪く、依然デフレが続いている。先行きが暗い。(時計・眼鏡小売業)
- マイナス金利の影響と反動について知りたい。(燃料小売業)
- 最近の経済状況は極めて不安定で、企業経営が非常に難しい。景気動向に細心の注意を払って対応して行きたい。(出版業)
- 中国を始めとしたBRICSの景気後退が心配だ。(リネンサプライ業)

2. 業界の動向について

- 皮革関連の製造を国内で続けていくことに限界を感じている。組合などでいろいろと対策をしているが、なかなか関心が高まらず、各社自分の事だけで手いっぱいの様子に見える。(革製履物・革製品製造業)
- 1月から3月までは、同業他社も含めて木工、店舗の仕事は忙しく動いている。ただ、4月以降の動きは今のところあまり感じられない。(家具製造業)
- 同業の会社が数社廃業し、当社の仕事が増えている。悲しい現実だが、「継続は力なり」となっている。(紙製品製造業)
- 自動車関連を中心に受注は活発だ。ただし、円高で海外メーカーの動向が気がかり。為替の安定が望まれる。(理化学・光学機器製造業)
- 馬喰町・横山町の間屋街では、商売をやめて閉店した店の跡地にマンションが建設され、間屋街というイメージは薄れつつある。(男子服卸売業)
- セメント・建材の業界は零細企業が多く、このままでは近いうちに皆なくなるのではないかと心配だ。(セメント・板ガラス卸売業)

- 仕入れたいと思うような日本製の製品が不足している。問屋街はシャッターが閉まっており、全体に活気がない。(婦人服小売業)
- 米の販売環境が変わり、インターネット販売の増加や大手量販店の安売り、農家の直売などで、米穀小売店は苦境に立たされている。加えて消費量が増えず、適正な利益すら得られない。打開策を考えたい。(米穀類小売業)
- 競争の激化やダンピングなどにより、受注量は減少傾向にある。また、人材の確保が難しく、労働力が不足しつつある。(医療附带サービス業)
- 景気動向は概ね拡大基調である。それを受けて、人材紹介の業界は好調に推移している。(職業紹介業)
- 美容業界でも、デフレ現象が起きている。低価格店が多く出店し、顧客の所得が伸び悩むなかで売上を伸ばしている。当社にとっては脅威である。(美容業)

3. 顧客・得意先について

- 顧客や発注先で、高齢になって元気をなくしたり、辞めたりする人が出てきている。後継者は育たず、せっかくの技術や知識が惜しまれる。(印刷業)
- 年末年始にかけて、大手小売店はまあまあの感触だったが、地方の小売業では季節的な勢いが全く感じられなかった。こうした状況を前提として、経営施策を考えていくことが大切だ。(装身具・身の回り品卸売業)
- 原油価格の低下により、燃料費が安価に推移していることから、運送業関連の得意先では業績がやや改善してきている。円安により間接的だが東南アジアへの輸出が増えている。(自動車・自動車部品卸売業)
- 将来への不安から消費を控える人が多くなっているようだ。年金支給月の売上が落ちている。(時計・眼鏡小売業)
- 釣りを趣味にする人口が減少している。若者の参入は少なく、買い替え需要もない。消費税増税や大手通販の影響も大きいと感じる。(スポーツ用品小売業)
- 得意先の高齢化や減少、若者の車離れなどで売上が減少している。影響がじわじわと押し寄せてきている。(自動車整備業)

4. 為替について

- 原料の9割以上を外国から仕入れており、円安で原料価格が上昇し、苦しい状況だ。もう少し円高傾向で落ち着いてほしい。(その他の食料品製造業)

- 輸入卸売業のため、為替の乱高下が大きく売上や収益に影響する。為替の安定を望んでいる。(生鮮魚介卸売業)
- 為替が若干だが円高傾向になり、ほっと一息である。もう少し円高になると良い。(婦人・子供服卸売業)
- 円安による仕入れ価格の上昇を心配している。(子供服小売業)

5. 金融・資金繰りについて

- 自動車関係の得意先は、売上代金が全額、手形で、検査に合格しないと支払い手続きへと進まない。このため、給料などの資金繰りが大変だ。(金型製造業)
- マイナス金利を受け、借入については早速利率が下がってきており、負担減となっている。しかし、先行き不安や円高などが原因で業績見通しが定まらない。(建設・他一般機器卸売業)
- 新規の銀行取引を検討している。融資額を増加し、在庫・売上のアップを考えている。昨年から都市銀行、地方銀行がともに営業に来ており、借り増しができそうだ。(がん具・娯楽用品小売業)
- 作業量が低下し、売上が減ったため、資金繰りが良くない。現在、新規得意先を開拓中だ。(機械設計業)

6. 売上・収益について

- 7月頃までは受注があるが、その先の見通しがたたない。(装身具・装飾品製造業)
- 原料原価が上がっているが、値上げによる売上減が見込まれ、値上げに踏み切れない。このため利益減となっている。(パン・菓子製造業)
- 1～2月の売上は近年で最低となった。戻る可能性はあるのだろうか。(木材・他建築材料卸売業)
- 今期の決算では販売経費が前年より増加している。消費税増税のほか、諸経費が値上がりしているが、町の小売店では商品の値上げもままならない。利益率の維持と確保が最大の課題だ。(鮮魚小売業)
- 先の見通しが立たない。消費者は買い物を手控えており、店があと何年もつか心配だ。(スポーツ用品小売業)
- 売上が標準化せず、年によって差が生じるのが課題だ。(その他専門サービス業)

- 経済が縮小する中で、収益を確保することの困難を実感している。税や社会保険の負担は増加しており、今後、生き残れる企業は少なくなるのではないか。
(廃棄物処理業)
- 一昨年の赤字から、昨年は黒字になり、今期に期待している。しかし、株価の下落や景気減速で、悪夢の再来も危惧され、設備投資に踏み切れない。(普通洗濯業)

7. 物価変動について

- デフレが長く続いてきたので、経営者は値上げをすると商品は売れなくなるという恐怖心で、なかなか値上げができずにいる。減税や行政改革を期待したい。
(なめし革・革製材料製造業)
- 消費税増税に便乗した商品の値上げが心配だ。(その他化学製品卸売業)
- 物価下落は望まないが、上昇させるにしても緩やかに上げていかないと様々な問題が出てくるのではないか。(鮮魚小売業)
- 商品代金がどんどん値上がりして商売がやりにくくなっている。(自転車小売業)
- 受注単価の低下が顕著になっている。(広告・ディスプレイ業)

8. 消費税について

- 経済がうまくまわらず、社会的不安も大きいと感じる。こうした中で消費税を上げると、ますます物が売れなくなる恐れがある。(ばね・その他金属製品製造業)
- 消費税の増税は、財源がなければやむを得ない面もあるが、軽減税率の適用には反対である。低所得者への還元にはならないのではないか。(酒類・飲料卸売業)
- 消費税の経過措置が分かりにくく、契約によって判断が分かれる。事務が煩雑にならないよう、もっと単純にする方法を考えてほしい。(精密・医療用機器卸売業)
- 軽減税率には反対だ。線引きが困難である。(酒小売業)
- 来年の増税時は、前回8%になった時よりも市況が悪いのではないか。消費が縮小する中での増税となると、小売業の多くが消滅しかねない。
(家庭用品・他什器小売業)
- 消費税対応のシステム改造を15社程予定しているが、スタートができない状況で、とても困っている。(ソフトウェア業)

- 来年4月に予定されている消費税増税時の軽減税率対象範囲について、早期に明確にしてほしい。ぎりぎりの決定となるのが一番困る。(出版業)
- 消費税が10%になったら、廃業を考えるほどの状況だ。仕事は少なく、死活問題である。中小企業の状態をきちんと見極めてほしい。(建築設計業)

9. 人材の確保・育成について

- 経営資源の充実のため、補助金を使って設備を強化している。今後は、熟練工が高齢化してきているので若手を採用したいと考えている。(金属被覆・熱処理業)
- パートタイム労働者の「103万円の壁」を上げて、働きやすくしてほしい。
(パン・菓子製造業)
- 人材の確保が大変だ。完全に売り手市場で、ハローワークに募集を出してもほとんど人が来ない。(家具・建具卸売業)
- 人手不足のため、利益率の高い加工品の製造、販売ができない。(食肉小売業)
- 毎年の最低賃金の上昇と、人員確保のための時給アップが重なり、人件費が大幅に増加している。(コンビニエンスストア)
- 技術者がいないと受注ができないため、人材の確保が専らの関心事。採用費を増やし努力しているが、なかなか良い人を採用できず困っている。(ソフトウェア業)
- 人員が不足している。出張や高所作業があるほか、資格取得や維持の負担もあるため定着率が悪い。また、最近の求人環境下では募集に対する応募率は低い。
(計量・非破壊検査業)

10. その他

- ISOなどを取得しているが、維持経費が掛かり負担となっている。品質向上や輸出増加のため、公的機関のサポートを検討してほしい。(医療用機器製造業)
- 社会保険など手間が掛かる事が多いなか、マイナンバーの管理も始まり、負担が増し、人材費もかさむ。労働問題も含め、中小企業には責任や負担が重すぎると感じる。(運輸附带サービス業)